

# KDI (神奈川県景気動向指数)

## 平成23年10月分 (速報)

景気の現状を示す**一致指数**は、「首都高速道路神奈川線通行台数」及び「県投資財出荷指数」がプラスに転じ、「県大口電力使用量」、「県有効求人倍率」及び「県雇用保険初回受給者数(逆サイクル)」が引き続きプラスであったことから、71.4%となり、3か月ぶりに50%を上回りました。

景気の先行きを示す**先行指数**は、42.9%となり、3か月連続で50%を下回りました。

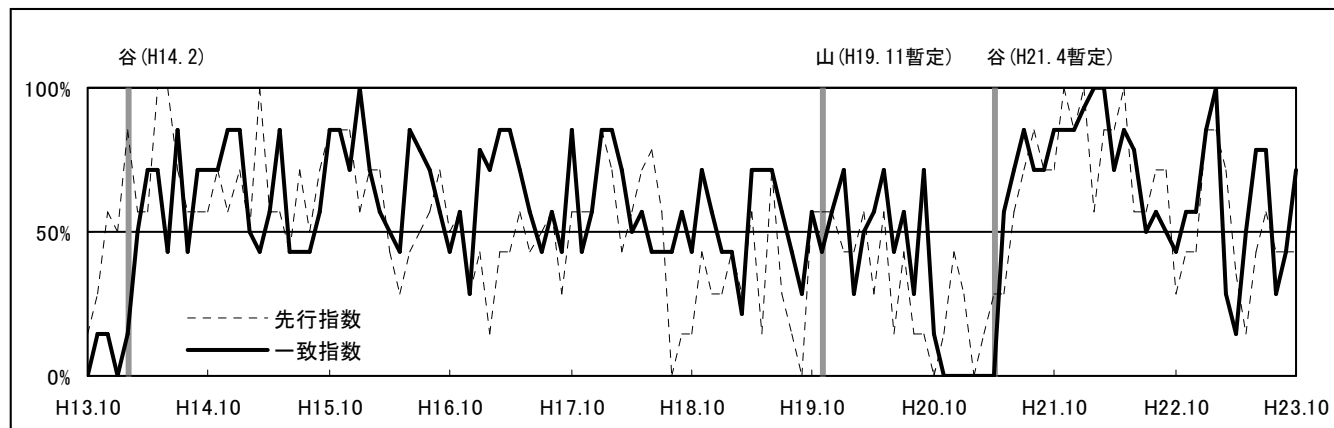
景気に遅れて動きを示す**遅行指数**は、41.7%となり、2か月ぶりに50%を下回りました。

<過去1年間の指数の動き>

(単位 %)

月	H22.10	11	12	H23.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
先行指数	28.6	42.9	42.9	85.7	85.7	71.4	35.7	14.3	42.9	57.1	42.9	42.9	42.9
一致指数	42.9	57.1	57.1	85.7	100.0	28.6	14.3	50.0	78.6	78.6	28.6	42.9	71.4
遅行指数	33.3	50.0	33.3	41.7	33.3	16.7	66.7	83.3	83.3	50.0	33.3	100.0	41.7

<先行指数と一致指数の動き>



### ★景気動向指数

景気動向指数(ディフュージョン インデックス DI)は、生産、雇用など様々な経済分野の時系列データのうち、重要かつ景気に敏感な動きを示す複数の指標を統合した「総合的な景気指標」です。

DIは、使用する時系列データの変化方向(3か月前との比較)を合成した指数であり、景気の現状把握に役立てることができます。

現在、全国の指数は内閣府が毎月公表しているほか、他の自治体や研究機関でも各地域の指数について毎月又は四半期ごとに公表しています。

[平成23年12月発行]

問い合わせ先

神奈川県統計センター

企画分析課長 伊藤

電話045-210-3209 (直通)

企画分析課 更田、水谷

電話045-210-1111 (内線) 3210

## 1. 平成23年10月分KDI（神奈川県景気動向指数）の各指数

先行指数は**42.9%**となり、3か月連続で50%を下回りました。  
一致指数は**71.4%**となり、3か月ぶりに50%を上回りました。  
遅行指数は**41.7%**となり、2か月ぶりに50%を下回りました。

各系列の指標の数値を3か月前と比較し、改善していれば「プラス」とし、悪化していれば「マイナス」とし、採用指標数に占める拡張(プラス)指標数の割合がDIです。(図表1)  
DIは、景気変動する方向を示し、一般的には、景気の拡張期には一致指数が50%を上回る期間が多くなり、50%を下回る期間が連続すると後退期の可能性があります。

## 2. 各系列の10月の変化方向（3か月前の「平成23年7月」に対する変化方向）

### （先行系列）

「県乗用車新車新規登録・届出台数」がプラスに転じ、「県新規求人数」及び「県企業倒産件数<sup>注</sup>（逆サイクル）」が引き続きプラスであったものの、「県所定外労働時間指数」がマイナスに転じ、「県最終需要財在庫率指数<sup>注</sup>（逆サイクル）」、「県新設住宅着工床面積」及び「日経商品指数」が引き続きマイナスでした。

### （一致系列）

「県生産指数」及び「横浜港等輸出入通関実績」が引き続きマイナスであったものの、「首都高速道路神奈川線通行台数」及び「県投資財出荷指数<sup>注</sup>」がプラスに転じ、「県大口電力使用量<sup>注</sup>」、「県有効求人倍率」及び「県雇用保険初回受給者数（逆サイクル）」が引き続きプラスでした。

### （遅行系列）

「県在庫指数」及び「県普通営業倉庫保管残高」が引き続きプラスであったものの、「県内銀行貸出約定平均金利」がもちあいとなり、「県常用雇用指数」、「県消費者物価指数」及び「家計消費支出」がマイナスに転じました。

注：景気が良ければ減少し、悪ければ増加する性質のある逆サイクルの指標は増加をマイナス、減少をプラスとします。

### 〔備考〕

- 1 KDIは、景気が拡張傾向あるいは後退傾向のいずれにあるか(方向)を判断する指標であり、景気変化の強さや水準を表すものではありません。このため、現実の経済活動の中で感じ取られる「実感」とは異なることがあります。例えば、一致指数が50%を超え続け、方向としては拡張傾向にある場合でも、景気変化が緩慢で景気水準も低い場合は、実感として回復(拡張)感を感じられないこともあります。
- 2 採用している基礎統計が確報値を公表するなどした場合、過去にさかのぼって改訂します。
- 3 内閣府では、平成23年10月に景気動向指数の第10次改定を行い、その中でCIの計算方法（「外れ値」処理方法）を変更し、平成23年9月分（11月公表）から新しい景気動向指数による公表を開始しました。神奈川県CIはこれまで内閣府のCIと同じ計算方法で算出しており、内閣府の新しい計算方法に対応し指数をさかのぼって改訂しました。

図表1 神奈川県景気動向指数変化方向表

系 列 名	平成22年			平成23年									
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
先行系	1 県最終需要財在庫率指数(逆サイクル)	-	-	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-
	2 県新規求人数(除く学卒)	+	+	-	+	+	+	+	-	+	-	+	+
	3 県所定外労働時間指数(製造業)	-	+	-	+	-	-	-	-	+	+	+	+
	4 県新設住宅着工床面積	+	-	+	-	+	+	-	+	-	+	-	-
	5 県乗用車新車新規登録・届出台数(普・小・軽)	-	-	-	+	+	-	-	-	+	+	+	-
	6 県企業倒産件数(逆サイクル)	-	-	-	+	+	+	0	-	-	-	-	+
	7 日経商品指数(17種)・前年同月比	-	+	+	+	+	+	-	-	-	+	-	-
	拡張指標数	2	3	3	6	6	5	2.5	1	3	4	3	3
	採用指標数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	先行指数(D.I.) (%)	28.6	42.9	42.9	85.7	85.7	71.4	35.7	14.3	42.9	57.1	42.9	42.9
一致系	1 県生産指数(製造工業)	-	-	-	+	+	-	-	+	+	+	-	-
	2 県大口電力使用量	-	-	-	+	+	-	-	-	+	-	-	+
	3 首都高速道路神奈川線通行台数(大型車)	-	-	+	+	+	-	-	+	+	+	-	+
	4 県投資財出荷指数	-	+	-	-	+	-	-	-	+	+	-	+
	5 県有効求人倍率(除く学卒)	+	+	+	+	+	+	+	0	0	0	+	+
	6 県雇用保険初回受給者数(逆サイクル)	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+
	7 横浜港等輸出入通関実績	+	+	+	+	+	-	-	+	+	+	-	-
	拡張指標数	3	4	4	6	7	2	1	3.5	5.5	5.5	2	3
	採用指標数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	一致指数(D.I.) (%)	42.9	57.1	57.1	85.7	100.0	28.6	14.3	50.0	78.6	78.6	28.6	42.9
遅行系	1 県在庫指数(製造工業)	-	-	-	+	+	-	-	+	+	+	+	+
	2 県普通営業倉庫保管残高	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	+
	3 県常用雇用指数(全産業)・前年同月比	-	+	-	-	-	-	+	+	+	+	+	-
	4 県消費者物価指数(持家の帰属家賃除く総合)	+	+	+	0	-	-	-	-	-	-	-	+
	5 県内銀行貸出約定平均金利・前年同月比	-	-	-	-	-	-	+	+	+	-	-	0
	6 家計消費支出(勤労者・関東大都市圏)	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	-	+
	拡張指標数	2	3	2	2.5	2	1	4	5	5	3	2	6
	採用指標数	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
	遅行指数(D.I.) (%)	33.3	50.0	33.3	41.7	33.3	16.7	66.7	83.3	83.3	50.0	33.3	100.0

(参考：経済関係レポート等抜粋)

月例経済報告 (内閣府・平成23年12月21日公表)

景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。

先行きについては、各種の政策効果などを背景に、景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れや為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

金融経済月報 (日本銀行・平成23年12月22日公表)

わが国の経済をみると、海外経済の減速や円高の影響などから、持ち直しの動きが一服している。

先行きのわが国経済は、当面、横ばい圏内の動きになるとみられるが、その後は、新興国・資源国に牽引される形で海外経済の成長率が再び高まることや、震災復興関連の需要が徐々に顕在化していくことなどから、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。

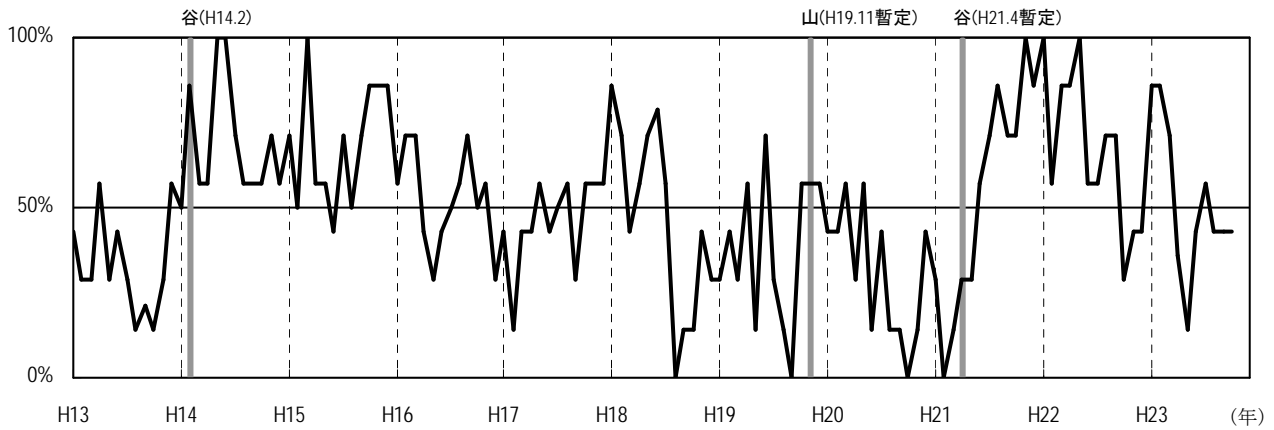
輸出や生産は、当面、横ばい圏内の動きを続けるとみられるが、その後、海外経済の成長率が高まることなどから、緩やかに増加していくと考えられる。設備投資は、当面、海外経済減速の影響などを受けつつも、被災した設備の修復・建替えもあって、基調的には緩やかな増加を続けると予想される。住宅投資、公共投資は、復興関連需要の顕在化などから、徐々に増加していくと考えられる。個人消費も、引き続き底堅く推移するとみられる。

景気動向指数 (内閣府経済社会総合研究所・平成23年12月7日公表)

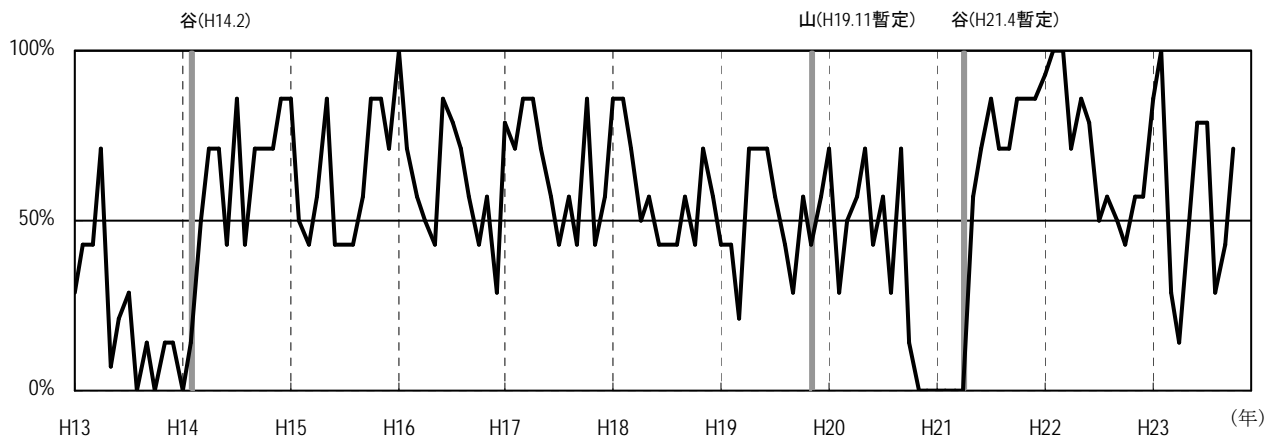
景気動向指数(CI一致指数)は、下げ止まりを示している。

図表2 神奈川県景気動向指数グラフ

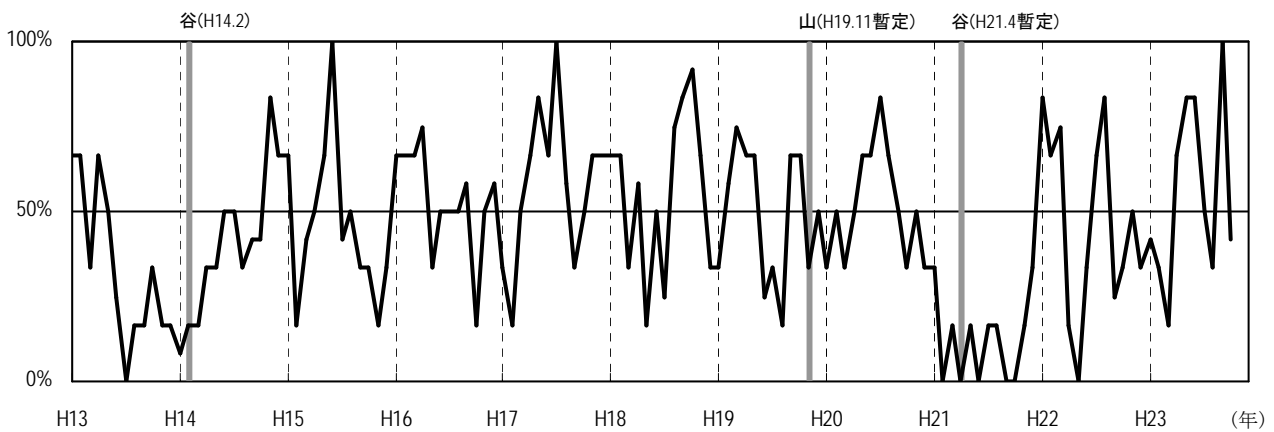
(先行指数)



(一致指数)



(遅行指数)



図表3 神奈川県景気動向指数指数表

(先行指数)

(単位 %)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2001	H13	42.9	28.6	28.6	57.1	28.6	42.9	28.6	14.3	21.4	14.3	28.6	57.1
2002	H14	50.0	85.7	57.1	57.1	100.0	100.0	71.4	57.1	57.1	57.1	71.4	57.1
2003	H15	71.4	50.0	100.0	57.1	57.1	42.9	71.4	50.0	71.4	85.7	85.7	85.7
2004	H16	57.1	71.4	71.4	42.9	28.6	42.9	50.0	57.1	71.4	50.0	57.1	28.6
2005	H17	42.9	14.3	42.9	42.9	57.1	42.9	50.0	57.1	28.6	57.1	57.1	57.1
2006	H18	85.7	71.4	42.9	57.1	71.4	78.6	57.1	0.0	14.3	14.3	42.9	28.6
2007	H19	28.6	42.9	28.6	57.1	14.3	71.4	28.6	14.3	0.0	57.1	57.1	57.1
2008	H20	42.9	42.9	57.1	28.6	57.1	14.3	42.9	14.3	14.3	0.0	14.3	42.9
2009	H21	28.6	0.0	14.3	28.6	28.6	57.1	71.4	85.7	71.4	71.4	100.0	85.7
2010	H22	100.0	57.1	85.7	85.7	100.0	57.1	57.1	71.4	71.4	28.6	42.9	42.9
2011	H23	85.7	85.7	71.4	35.7	14.3	42.9	57.1	42.9	42.9	42.9		

(一致指数)

(単位 %)

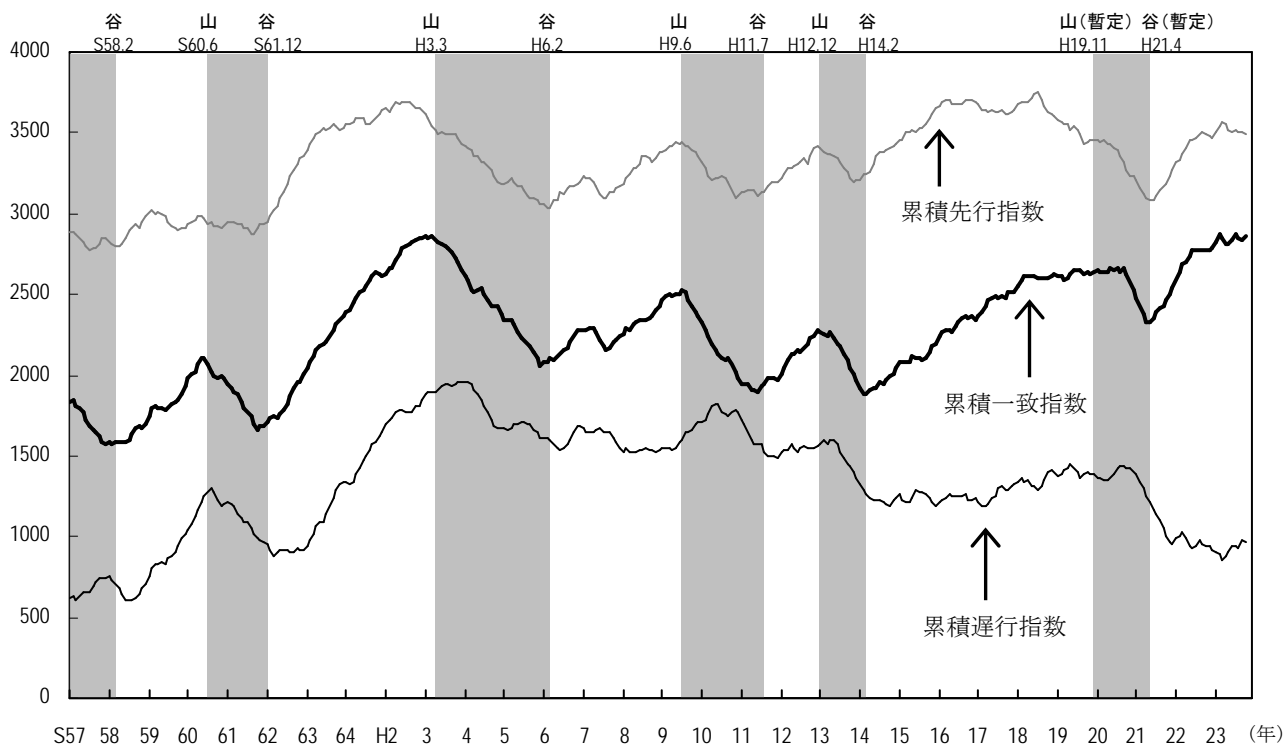
西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2001	H13	28.6	42.9	42.9	71.4	7.1	21.4	28.6	0.0	14.3	0.0	14.3	14.3
2002	H14	0.0	14.3	50.0	71.4	71.4	42.9	85.7	42.9	71.4	71.4	71.4	85.7
2003	H15	85.7	50.0	42.9	57.1	85.7	42.9	42.9	42.9	57.1	85.7	85.7	71.4
2004	H16	100.0	71.4	57.1	50.0	42.9	85.7	78.6	71.4	57.1	42.9	57.1	28.6
2005	H17	78.6	71.4	85.7	85.7	71.4	57.1	42.9	57.1	42.9	85.7	42.9	57.1
2006	H18	85.7	85.7	71.4	50.0	57.1	42.9	42.9	42.9	57.1	42.9	71.4	57.1
2007	H19	42.9	42.9	21.4	71.4	71.4	71.4	57.1	42.9	28.6	57.1	42.9	57.1
2008	H20	71.4	28.6	50.0	57.1	71.4	42.9	57.1	28.6	71.4	14.3	0.0	0.0
2009	H21	0.0	0.0	0.0	0.0	57.1	71.4	85.7	71.4	71.4	85.7	85.7	85.7
2010	H22	92.9	100.0	100.0	71.4	85.7	78.6	50.0	57.1	50.0	42.9	57.1	57.1
2011	H23	85.7	100.0	28.6	14.3	50.0	78.6	78.6	28.6	42.9	71.4		

(遅行指数)

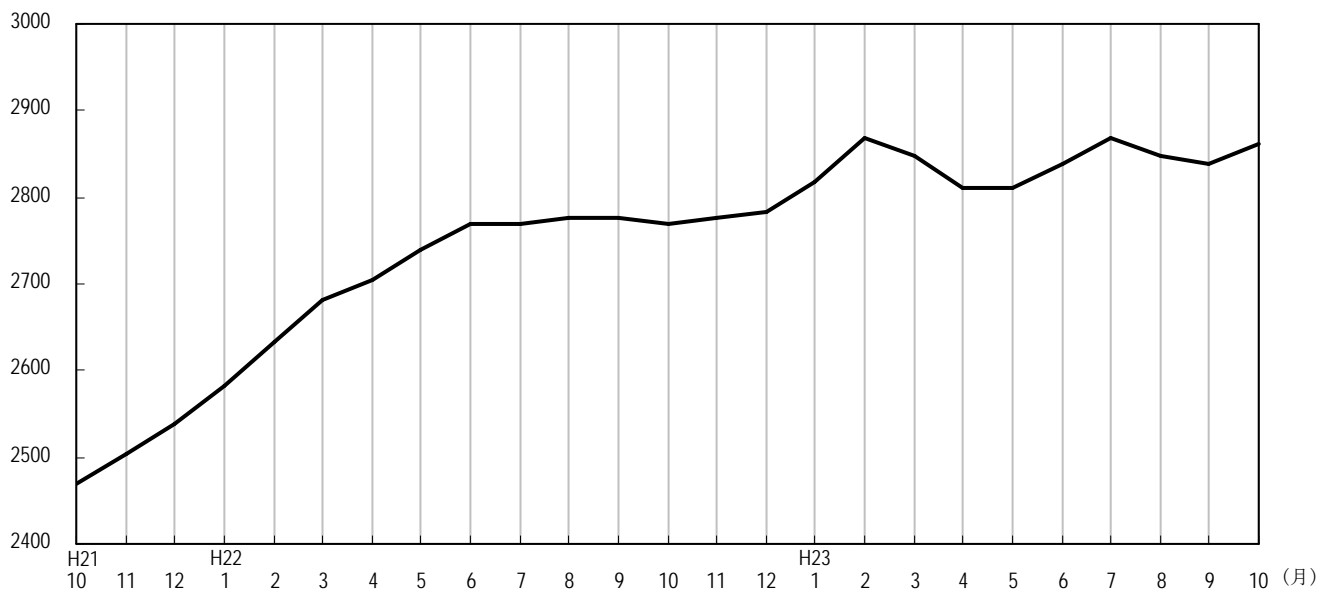
(単位 %)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2001	H13	66.7	66.7	33.3	66.7	50.0	25.0	0.0	16.7	16.7	33.3	16.7	16.7
2002	H14	8.3	16.7	16.7	33.3	33.3	50.0	50.0	33.3	41.7	41.7	83.3	66.7
2003	H15	66.7	16.7	41.7	50.0	66.7	100.0	41.7	50.0	33.3	33.3	16.7	33.3
2004	H16	66.7	66.7	66.7	75.0	33.3	50.0	50.0	50.0	58.3	16.7	50.0	58.3
2005	H17	33.3	16.7	50.0	66.7	83.3	66.7	100.0	58.3	33.3	50.0	66.7	66.7
2006	H18	66.7	66.7	33.3	58.3	16.7	50.0	25.0	75.0	83.3	91.7	66.7	33.3
2007	H19	33.3	58.3	75.0	66.7	66.7	25.0	33.3	16.7	66.7	66.7	33.3	50.0
2008	H20	33.3	50.0	33.3	50.0	66.7	66.7	83.3	66.7	50.0	33.3	50.0	33.3
2009	H21	33.3	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	33.3
2010	H22	83.3	66.7	75.0	16.7	0.0	33.3	66.7	83.3	25.0	33.3	50.0	33.3
2011	H23	41.7	33.3	16.7	66.7	83.3	83.3	50.0	33.3	100.0	41.7		

図表 4-1 累積指数グラフ・長期（先行・一致・遅行）



図表 4-2 累積指数グラフ・短期（一致）



(注1) 累積指数グラフは、景気の局面や山・谷を視覚的にとらえることができます。ただし、グラフ上の山の大きさや高さは景気の強弱や水準とは無関係です。なお、累積指数は各月のDI指数を次式により累積したものです。

$$\text{累積DI} = \text{前月までの累積DI} + (\text{当月のDI} - 50)$$

(注2) グラフ中の網かけ部分は、景気後退期を示しています。

(注3) グラフを見やすくするため、先行指数は2500、一致指数は1000を加算しています。

(注4) グラフ中の山・谷は神奈川県のものであります。

図表5 神奈川県景気基準日付

谷	山	谷	拡張期間	後退期間	全循環
	昭和55年 6月	昭和58年 2月		32か月	
昭和58年 2月	昭和60年 6月	昭和61年12月	28か月	18か月	46か月
昭和61年12月	平成 3年 3月	平成 6年 2月	51か月	35か月	86か月
平成 6年 2月	平成 9年 6月	平成11年 7月	40か月	25か月	65か月
平成11年 7月	平成12年12月	平成14年 2月	17か月	14か月	31か月
平成14年 2月	平成19年11月(暫定)	平成21年4月(暫定)	69か月	17か月	86か月

景気基準日付とは主要経済活動の中心的な転換点で、景気の転換点です。景気基準日付は景気循環の局面判断や各循環における経済活動の比較などに利用されます。  
 景気が拡張から後退に転ずる転換点が景気の山で、景気が後退から拡張へ転ずる転換点が景気の谷です。

図表6 KDI（神奈川県景気動向指数）個別指標の概要

	指 標 名	季節調整法等	作 成 機 関	資 料 出 所
先行系	1 県最終需要財在庫率指数(逆サイクル)	X-12-ARIMAの中のX-11デフォルト	県統計センター	工業生産指数月報
	2 県新規求人数(除く学卒)	X-12-ARIMA	神奈川県労働局職業安定部	神奈川県労働市場月報
	3 県所定外労働時間指数(製造業)	X-12-ARIMA※	県統計センター	毎月勤労統計地方調査月報
	4 県新設住宅着工床面積	X-12-ARIMA※	国土交通省(建設統計室)	住宅着工統計
	5 県乗用車新車新規登録・届出台数(普通・小型・軽)	X-12-ARIMA※	神奈川県自動車販売店協会(社)全国軽自動車協会連合会	新車登録台数速報 軽自動車新車販売速報
	6 県企業倒産件数(逆サイクル)	実数	㈱東京商工リサーチ	全国企業倒産状況
	7 日経商品指数(17種)・前年同月比	前年同月比	㈱日本経済新聞社	日本経済新聞
一致系	1 県生産指数(製造工業)	X-12-ARIMA	県統計センター	工業生産指数月報
	2 県大口電力使用量	X-12-ARIMA※	東京電力㈱神奈川県支店	作成機関資料
	3 首都高速道路神奈川線通行台数(大型車)	X-12-ARIMA※	首都高速道路㈱	作成機関資料
	4 県投資財出荷指数	X-12-ARIMA	県統計センター	工業生産指数月報
	5 県有効求人倍率(除く学卒)	X-12-ARIMA	神奈川県労働局職業安定部	神奈川県労働市場月報
	6 県雇用保険初回受給者数(逆サイクル)	X-12-ARIMA※	神奈川県労働局職業安定部	神奈川県労働市場月報
	7 横浜港等輸出入通関実績	X-12-ARIMA※	横浜税関	横浜税関管内貿易速報
遅行系	1 県在庫指数(製造工業)	X-12-ARIMAの中のX-11デフォルト	県統計センター	工業生産指数月報
	2 県普通営業倉庫保管残高	X-12-ARIMA※	神奈川県倉庫協会	作成機関資料
	3 県常用雇用指数(全産業)・前年同月比	前年同月比	県統計センター	毎月勤労統計地方調査月報
	4 県消費者物価指数(持家の帰属家賃除く総合)	X-12-ARIMA※	県統計センター	消費者物価指数月報
	5 県内銀行貸出約定平均金利・前年同月比	前年同月比	日本銀行横浜支店	県内金融経済概況
	6 家計消費支出(勤労者・関東大都市圏)	X-12-ARIMA※	総務省統計局	家計調査報告(二人以上の世帯)

※神奈川県景気動向指数を作成する際に、独自に季節調整を行っています。

図表7 個別指標の数値

(先行系列)

指標名 年月	県最終需要財在庫率指数(逆サイクル)	県新規求人数(除く学卒)	県所定外労働時間指数(製造業)	県新設住宅着工床面積	県乗用車新車新規登録・届出台数(普・小・軽)	県企業倒産件数(逆サイクル)	日経商品指数(17種)・前年同月比
	季節調整値 H17=100	季節調整値 人	季節調整値※ H17=100	季節調整値※ ㎡	季節調整値※ 台	件	%
H22. 10	96.3	24,651	98.7	494,612	15,246	63	110.6
11	96.6	24,472	102.1	466,315	15,546	69	113.2
12	81.9	23,453	99.6	556,826	16,076	72	115.2
H23. 1	82.2	24,999	100.6	470,344	16,690	54	121.6
2	78.3	25,655	100.4	511,850	17,572	39	123.2
3	75.4	24,505	86.8	573,157	12,795	52	117.2
4	78.5	25,708	80.3	392,378	11,146	54	112.4
5	87.7	24,636	92.8	724,754	14,062	49	113.9
6	79.3	25,575	94.4	549,037	17,253	54	114.6
7	92.4	24,971	99.0	492,956	15,261	69	115.2
8	101.7	24,873	96.8	566,426	18,318	66	111.0
9	102.5	25,613	105.1	468,946	17,136	52	100.9
10	103.9	26,159	97.0	390,672	19,605	64	100.2

(一致系列)

指標名 年月	県生産指数(製造工業)	県大口電力使用量	首都高速道路神奈川線通行台数(大型車)	県投資財出荷指数	県有効求人倍率(除く学卒)	県雇用保険初回受給者数(逆サイクル)	横浜港等輸出入通関実績
	季節調整値 H17=100	季節調整値※ MWH	季節調整値※ 台	季節調整値 H17=100	季節調整値 倍	季節調整値※ 人	季節調整値※ 百万円
H22. 10	79.2	1,274,647	31,743	83.5	0.43	8,784	1,156,393
11	79.9	1,260,772	31,736	83.2	0.43	8,545	1,165,426
12	80.1	1,274,457	32,214	85.2	0.43	8,358	1,177,577
H23. 1	81.1	1,311,619	33,361	80.4	0.44	8,166	1,216,599
2	82.0	1,284,323	32,634	88.4	0.46	8,126	1,295,998
3	63.6	1,114,147	28,696	68.5	0.47	7,580	1,154,672
4	74.1	1,174,949	32,215	70.2	0.47	8,294	1,176,176
5	82.4	1,228,255	34,015	81.1	0.46	9,155	1,309,781
6	85.0	1,199,004	34,411	96.8	0.47	8,372	1,314,118
7	79.6	1,168,805	33,807	89.8	0.47	8,156	1,301,146
8	76.6	1,156,618	33,472	75.5	0.48	8,694	1,258,682
9	74.5	1,217,803	33,445	78.7	0.49	8,165	1,242,797
10	79.5	1,221,561	35,172	91.7	0.50	8,097	1,273,015

(遅行系列)

指標名 年月	県在庫指数(製造工業)	県普通営業倉庫保管残高	県常用雇用指数(全産業)・前年同月比	県消費者物価指数(持家の帰属家賃除く総合)	県内銀行貸出約定平均金利・前年同月比	家計消費支出(勤労者・関東大都市圏)
	季節調整値 H17=100	季節調整値※ トシ	%	季節調整値※ H22=100	%	季節調整値※ 円
H22. 10	82.2	1,757,234	99.6	99.9	94.7	330,273
11	81.7	1,772,735	99.7	100.0	94.6	326,396
12	80.0	1,785,175	99.6	99.5	94.5	320,239
H23. 1	83.6	1,788,593	98.3	99.9	94.4	316,625
2	82.9	1,811,014	98.8	99.8	93.8	319,675
3	77.8	1,799,252	98.5	99.4	93.8	306,041
4	80.8	1,921,145	98.5	99.5	94.5	325,522
5	85.7	1,943,075	99.3	99.5	94.3	320,426
6	87.2	1,897,730	99.3	98.8	93.9	316,247
7	86.3	1,821,229	99.4	99.3	94.1	327,315
8	89.7	1,917,988	99.6	99.1	93.9	310,338
9	91.3	1,944,594	99.5	98.9	94.3	340,613
10	90.2	2,010,566	98.9	99.0	94.1	324,691

※ 神奈川県景気動向指数を作成する際に、独自に季節調整を行っています。



# <参考> 神奈川C I

※神奈川CIの構成指標は、KDI一致系列と共通の指標としています。

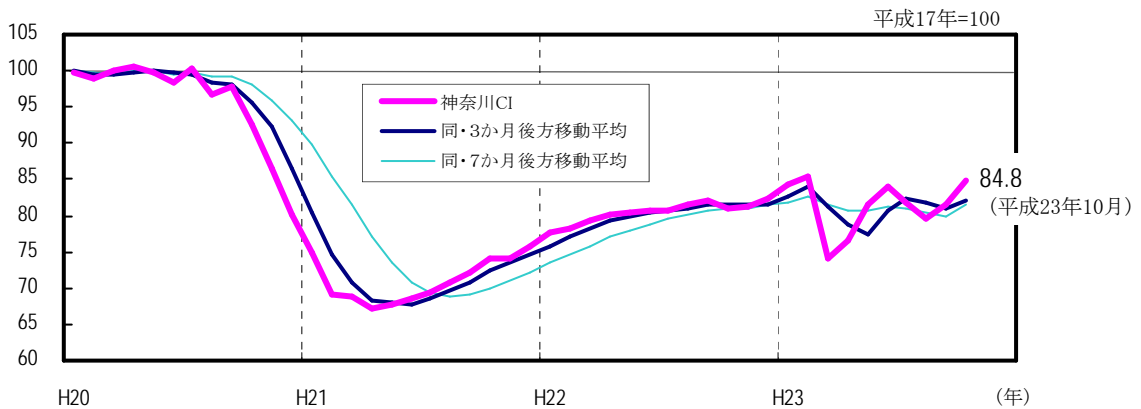
※神奈川CIは内閣府の新しいCI計算方法に対応し指数をさかのぼって改訂しました。(P1「備考」参照)

## 1. 平成23年10月分神奈川C Iの概要

10月の神奈川C I (H17=100) は、84.8となり、前月と比較して3.4ポイント上昇し、2か月連続の上昇となった。3か月後方移動平均は0.97ポイント上昇し、3か月ぶりの上昇、7か月後方移動平均は1.53ポイント上昇し、4か月ぶりの上昇となった。

〔 神奈川C Iは、指数の変化の大きさから、景気の拡張又は後退の大きさを読み取ります。  
C Iは不規則な動きも含まれていることから、足下の基調の変化をつかみやすい3か月後方移動平均と、足下の基調の変化が定着しつつあることを確認する7か月後方移動平均をあわせて掲載しています。〕

## 2. 神奈川C Iの推移



## 3. 神奈川C I採用系列の寄与度

		平成23年					
		5月	6月	7月	8月	9月	10月
神奈川C I	前月差(ポイント)	81.5	83.9	81.9	79.7	81.4	84.8
1 県生産指数(製造工業)	前月比伸び率(%)	11.2	3.2	-6.4	-3.8	-2.7	6.7
	寄与度	1.30	0.40	-0.84	-0.48	-0.18	0.84
2 県大口電力使用量	前月比伸び率(%)	4.5	-2.4	-2.5	-1.0	5.3	0.3
	寄与度	0.85	-0.21	-0.49	-0.18	0.96	0.08
3 首都高速道路神奈川線 通行台数(大型車)	前月比伸び率(%)	5.6	1.2	-1.8	-1.0	-0.1	5.2
	寄与度	0.83	0.18	-0.28	-0.15	-0.01	0.81
4 県投資財出荷指数	前月比伸び率(%)	15.5	19.4	-7.2	-15.9	4.2	16.5
	寄与度	1.04	1.06	-0.60	-0.99	0.29	1.02
5 県有効求人倍率(除学卒)	前月差	-0.01	0.01	0.00	0.01	0.01	0.01
	寄与度	0.17	0.39	0.20	0.37	0.36	0.36
6 県雇用保険初回受給者数 (逆サイクル)	前月比伸び率(%)	10.4	-8.6	-2.6	6.6	-6.1	-0.8
	寄与度	-0.18	0.50	0.13	-0.40	0.34	0.03
7 横浜港等輸出入通関実績	前月比伸び率(%)	11.4	0.3	-1.0	-3.3	-1.3	2.4
	寄与度	1.00	0.03	-0.10	-0.32	-0.12	0.23
3か月後方移動平均	前月差(ポイント)	77.4	80.6	82.4	81.8	81.0	82.0
	前月差(ポイント)	-1.33	3.26	1.80	-0.60	-0.83	0.97
7か月後方移動平均	前月差(ポイント)	80.8	81.2	81.1	80.4	79.9	81.4
	前月差(ポイント)	0.06	0.37	-0.07	-0.65	-0.58	1.53

注：神奈川C Iの前月からの変化（前月差）が、各採用系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

## 4. 神奈川C I時系列表

平成17年=100

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2008	H20	99.8	98.9	99.9	100.7	99.8	98.5	100.2	96.6	97.7	92.7	86.6	80.2
2009	H21	74.8	69.1	68.7	67.2	67.7	68.6	69.5	70.9	72.1	74.2	74.1	75.6
2010	H22	77.6	78.1	79.2	80.2	80.3	80.8	80.8	81.5	82.1	81.1	81.3	82.4
2011	H23	84.2	85.5	74.1	76.5	81.5	83.9	81.9	79.7	81.4	84.8		

# 利用の手引き

## ○ 景気動向指数（DI）の概要

DI（ディフュージョン インデックス）には先行、一致、遅行の3本の指数があります。先行指数は景気の先行を示し、一致指数は景気にはほぼ一致して動いて現状を示し、遅行指数は景気に遅れて動きを示します。一般的に先行指数は、一致指数に数か月程度先行することから「景気の動きを予知」し、遅行指数は一致指数に半年から一年遅れることから「景気の転換点や局面の確認」に利用することができます。

## ○ 景気動向指数（DI）の作成方法

DIは、①景気と対応性のある経済統計データを選定し、②的確に季節変動を除去した上で、③3か月前の値と比べることにより作成します。

### ・DIの計算

各個別指標の数値を3か月前と比較して、増加したときは+を、減少したときは-を、変化のなかったときは0（もちあい）をつけます。（景気が良ければ減少し、悪ければ増加する性質のある逆サイクルの系列は増加を-、減少を+とします。）

その上で、先行、一致、遅行の各系列ごとに、採用指標数に占める拡張指標数（+の数）の割合（%）を求めます。

$$DI = \text{拡張指標数} / \text{採用指標数} \times 100 (\%)$$

（0（もちあい）は0.5としてカウントします。）

### ・季節調整

統計調査等によって集計された値には、毎年繰り返される規則的な増減（季節変動）が含まれることが多く、景気変動を把握するため、公表される統計の値から季節変動を除去することを季節調整といい、その方法として、米センサス局法X-12-ARIMAや前年同月比を用いています。

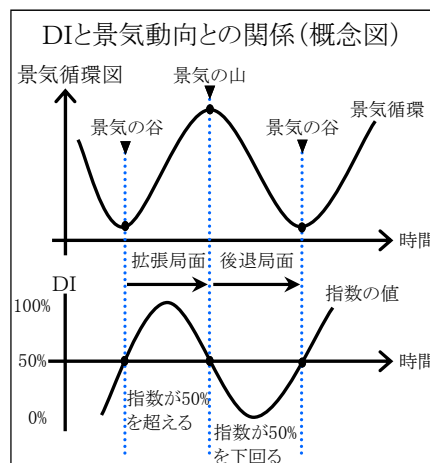
## ○ 指数の見方

### ・景気の局面

DIでは景気の二局面「拡張」「後退」をみることができます。一般的に一致指数が3か月連続で50%超であれば「拡張」、逆に3か月連続で50%を下回れば「後退」と考えられます。実際には個別指標の不規則な変動が合成されて大きなぶれが生じることもあります。

### ・景気の山・谷

景気の山は、一致指数で50%超が続く時期（拡張局面）から、50%未滿が続く時期への転換点、50%超から50%未滿へ向かう時期の近辺にあり、景気の谷は逆に50%未滿から50%超へと向かう時期の近辺にあるものと一般的には考えられます。



## ○ 参考指標「神奈川CI」について

神奈川CI（コンポジット インデックス）は、構成指標の動き（変化量）を合成した指数で、過去と比較した相対的な景気変動の大きさを示します。景気の方角感を示すKDIと併せて利用することにより、神奈川県内の景気の現状把握に資することを目的とし、KDIを補完する参考指標として、平成23年1月より公表を開始しました。

### ・神奈川CIの作成方法

神奈川CIの作成方法は、内閣府のCI作成方法に準じています。また、構成指標はKDI一致指数と共通の指標としています。神奈川CIの作成方法を簡潔に述べると、KDI一致指数の個別指標における前月比変化率を、過去の平均的な変動と比較することによって基準化し、それらの平均を求めて合成し、指数化します。

### ・神奈川CIの見方

神奈川CIの変化の大きさから、景気の拡張又は後退の大きさを読み取ります。CIには不規則な動きも含まれていることから、ある程度の期間の月々の動きをならして試みるのが望ましく、統計表には、足下の基調の変化をつかみやすい3か月後方移動平均と、足下の基調の変化が定着しつつあることを確認する7か月後方移動平均をあわせて掲載しています。

### ・DIとの違い

DIが同じ数値で計測されたとしても、各採用系列が大幅に拡張していればCIも大幅に上昇し、各採用系列が小幅に拡張しているならばCIも小幅に上昇するため、CIはDIでは計測できない景気変動の大きさを計測することができます。

今回の公表：KDI平成23年11月分の公表は平成24年1月31日（火）14時の予定です。

平成24年  
経済センサス  
活動調査

平成24年  
2月1日  
(水)

